

第53号

2019.4.25発行

懸橋
かけはし
だより

ぎかい



平成31年度一般会計予算P 2
新年度予算の主な質疑P 4
ここが聞きたい一般質問:4人P 7
(木村忠一議員、平野敏彦議員、澤上勝議員、檜山忠議員)
新庁舎候補地、町民の意見を聴いてはP13

火のようじん!
(本村こども園春の火災予防運動)



一般会計

31年度 予算

健全財政の
堅持のために

入

るを量りて

出
ずるを為す



ことばのヒント!

収入がどれくらいあるか正確に計算してから、それに釣り合った支出の計画を立てるべきだということ。
これは今回、町長が所信表明で使用した言葉です。

無料化継続!!

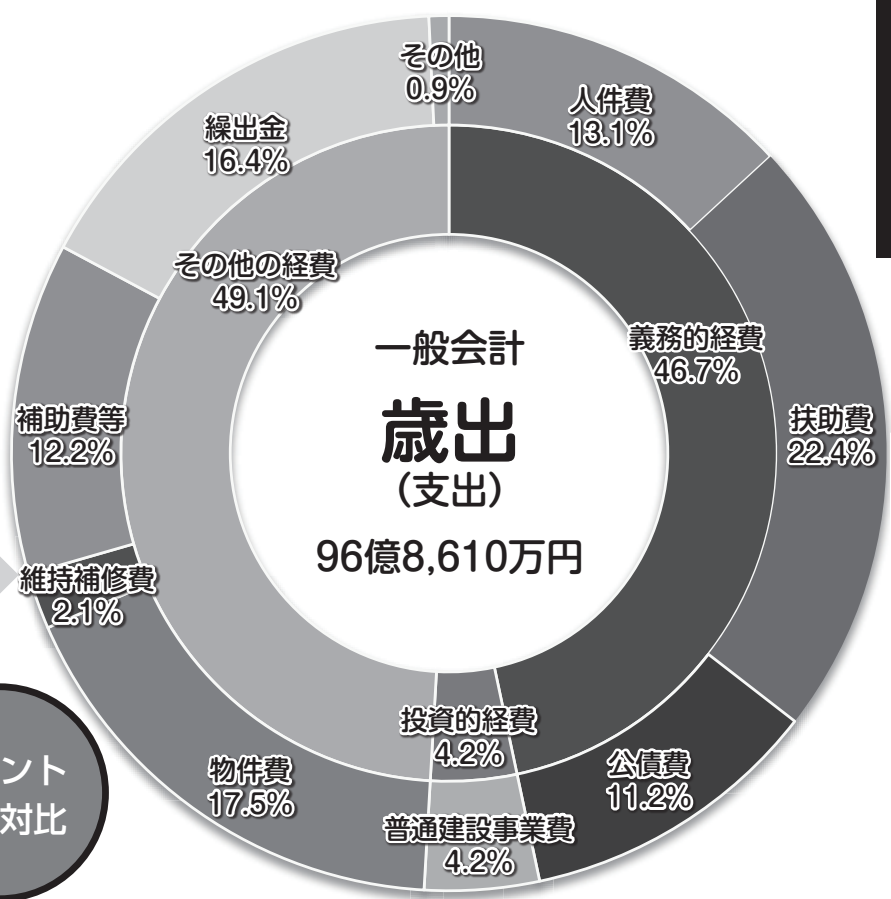
今年度の
主な事業 ⇒

- 学校給食費
- 多目的ドーム実施設計
- 子育て世帯・低所得者商品券事業
- 防災ハザードマップ配布
- 合併浄化槽設置助成費用拡大

ラフ
万円減少

グラフ

ポイント
前年対比



扶助費: 児童手当や乳児・高齢者・重度心身障がい者の医療費に使う経費。
投資的経費: 学校や道路などの資産の形成に向けられて、財産として将来に残るものに対して支出される経費。
公債費: 町が借り入れたお金の返済に充てる経費。

▼一般会計 歳出予算構成グラフ (目的別)

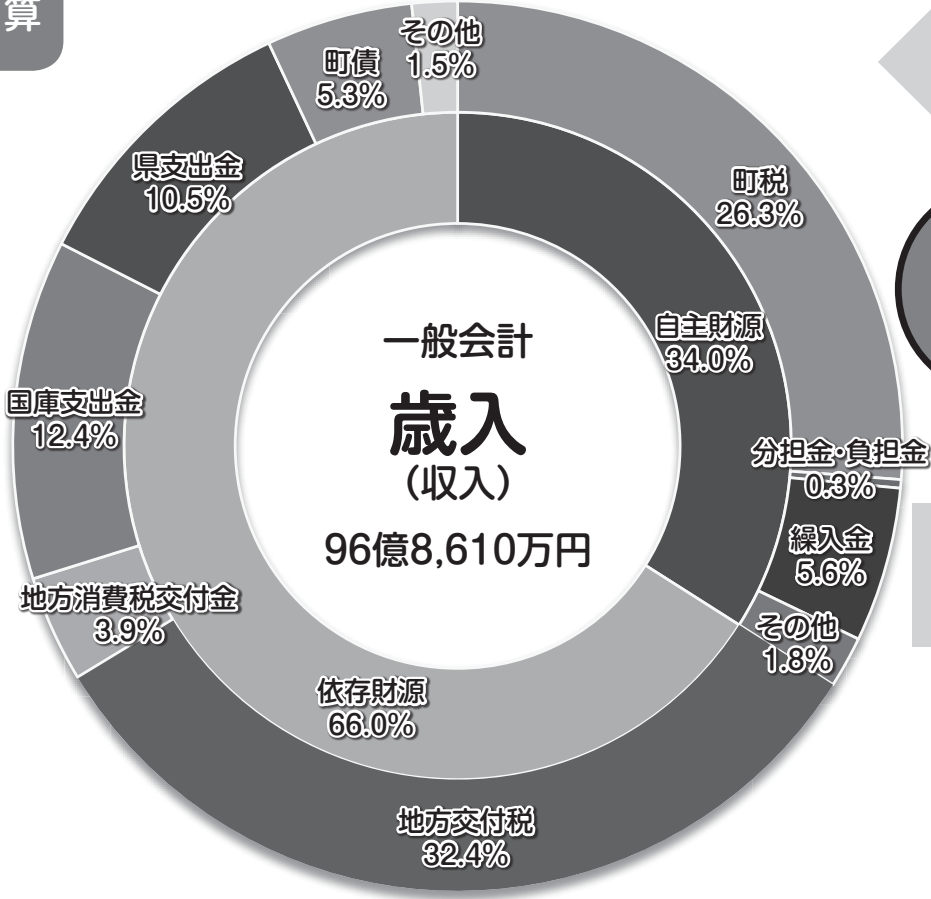
年度	民生費	教育費	土木費	総務費	公債費	議会費	消防費	その他
平成31年度	34.8% 5,110万円増	11.2% 1億5,935万円減	13.3% 1億4,479万円減	13.2% 1,212万円増	11.2% 4,621万円増	1.0%	4.4%	10.9%
平成30年度	33.6%	12.7%	14.5%	12.8%	10.5%	1.0%	4.6%	10.3%

平成31年第1回定例会は、3月7日から15日までの9日間の会期で開かれました。

除雪作業委託料、古間木山地区処理施設の故障による維持管理業務委託料の増額にかかる専決処分承認の承認、教育委員会委員、農業委員会委員の人事案件や、平成30年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算など、議案45件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決同意しました。

また、平成31年度一般会計、特別会計などの歳入歳出予算案8件については予算特別委員会を設置し、集中審査の結果、原案のとおり認めました。

歳入予算構成グ



ポイント
前年対比

- ▼ 分担金・負担金1億1,129
- ▼ 地方交付税
1億928万円減少
- ▼ 町債8,550万円減少
- ▲ 町税5,275万円増加
- ▲ 県支出金4,254万円増加

歳出予算構成(性質別)

- ▲ 公債費4,621万円増加
- ▲ 物件費1億4,222万円増加
- ▼ 繰出金4,507万円減少
- ▼ 普通建設事業費
3億6,358万円減少



自主財源: 町税など町が独自に徴収するお金。
依存財源: 町以外の国や県など、法律・基準により決定され、町に分配・交付されるお金。

▼各会計別の予算

		31年度予算額	30年度予算額	差引増減
一般会計		96億8,610万円	98億4,790万円	▲1億6,360万円
特別会計	国民健康保険	23億8,120万円	24億3,056万円	▲4,936万円
	奨学資金貸付事業	2,018万円	2,222万円	▲204万円
	公共下水道事業	10億5,974万円	10億9,511万円	▲3,537万円
	農業集落排水事業	1億5,677万円	1億2,543万円	3,133万円
	介護保険	22億8,542万円	23億1,024万円	▲2,483万円
	後期高齢者医療	1億8,766万円	1億8,198万円	568万円
	病院事業	10億2,825万円	10億3,165万円	▲341万円
	合計	168億 530万円	170億4,690万円	▲2億4,160万円

※四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

平成31年度予算特別委員会 — 主な質疑 —

平成31年度一般会計予算及び各特別会計・病院事業会計予算案は、議長を含む全議員をもって構成した予算特別委員会（平野敏彦委員長）で審査しました。

町政全般にわたり、多くの質疑がありました。紙面ではその一部をご紹介します。

三 沢駅から百石高校に通うバスが混雑しているため2台に増便できないか。（澤上勝）

答 バスの台数を増やすのは難しいため、混雑しているものを分散化する方向で検討したい。




バ スの時刻表が改正されたため、病院への通院ができなくなった。時刻表改正時には各地区代表者を集めることによつて苦情減少につながるのではないか。（榎山忠）

答 数年後には抜本的な交通体系の見直しが必要だと認識している。利用者の声を聴きながら見直したい。

子 育て世代や低所得者へのプレミアム商品券はいつ発行か。（榎山忠）

答 10月から発行し、3月まで使用できる。



移住補助金 最大300万円

移 住支援事業費補助金の実績件数と積算内容は。（澤上勝）

答 国の地方創生の補助金で県下全市町村が足並みを揃えて始めるものである。東京23区から地方へ移住定住し、就職したり会社を興したりする起業者に對して補助金を出す。


定住補助金 新築50万円

定 住助成金の実績件数と積算内容は。（澤上勝）

答 平成26年度から30年度の直近まで37件、基本加算は新築50万円、中古は30万円で10件、その他には地域加算、子ども加算等を見込んでいる。


地 域の元気再生定住促進助成金の実績件数と積算内容は。（澤上勝）

答 平成26年度から30年度の直近まで33件である。30年度末で事業終了だが、経過措置分を予算計上した。



地 方交付税は毎年少なくなるのか。（榎山忠）

答 毎年1〜2億円程度減っている。平成32年度で合併の特例がなくなるので今後段階的に減少する。



緊 急雇用奨励金※330万円は障害者の雇用のための奨励金だと思つが、何社での雇用か。（沼端務）


答 緊急雇用奨励金の障害者雇用には2種類の給付があり、一般障害者2万円と重度障害者の3万円に区分している。予算の積算は、既卒者5人分で実績の継続の分である。障害者分はそれぞれ1名ずつの予算計上である。

※緊急雇用奨励金
町では、雇用の促進及び事業活動の安定化を図るため新たに常用労働者を雇用した事業者に奨励金を交付するもの。



お いらせ広域シルバー人材センター負担金1665万円の内容は。（沼端務）

答 負担金の内容は人件費である。内訳は六戸町が3分の1、おいらせ町が3分の2である。委託費は年間6400万円程度である。不正行為の有無については報告を受けていないため、事実確認する。（関連記事12ページ参照）





除雪作業の開始はどのような基準か。
また、^{わだち}轍の除雪もして欲しい。(松林義光)

答 ・幹線道路で降雪10センチ以上
・北部地区は降雪量が多いため三沢市の除雪に合わせ除雪している。
・降雪量にもよるが直ぐ溶ける様な^{あめゆき}雨雪は除雪をしない。
・平成22年度の除雪車は20台程度で、今年度は50台で対応した。
・^{わだち}轍の除雪は、日中は交通への影響を考慮し控えている。
反面、夜は凍るため、融雪剤を使い除雪している。

さて問題です 除雪費用は1回、どれくらいかかるとお思いますか？

QA **答え** 全町一斉 ⇒ 600万円～1千万円
吹き溜まりのみ ⇒ 100万円～200万円
幹線道路及び北部地区 ⇒ 300万円～600万円

ええっ。こんなに
かかるの？
お金も雪のよう
に消えて無くなっ
てしまうんだね！

私道整備補助金の条件と補助は。

答 条件は私道整備補助金交付要綱に基づき
説明するため個別相談ください。
(橋山忠)

補助は公道に接続している私道が100%、
排水施設工事は50%、補助金の上限は200万
円である。



新年度予算は町の生活関
連道路の予算が0円である。

昨年のこの工事は6千万
円弱だった。この予算は、
各町内からの陳情・要望を
受け、優先順位をつけて少
しずつ実施している。

補正額を含む過去3年間
の事業費は。(吉村敏文)

答 町全体の生活関連道路
要望額は166億9千万円
程度ある。

これまでの工事は、平成
28年度1億4千万円、平成
29年度9千万円、平成30年
度8090万円である。

平成31年度は、今後の財
政状況を見ながら9月補正
等で要求していきたい。

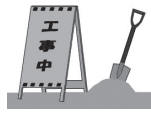


工事費が0の理由は。

(吉村敏文)



答 町全体を見て緊急を要する
もので、今日明日、必要だとい
うものが優先順位が高い。例えば、
北部の農業排水のポンプの制御
盤が壊れたような一刻を争う事
業。また、学校等のパソコンは壊
れると多大な影響を及ぼすもの
を優先しなければならぬ。道
路などで1年待てる事業はやら
ないのではなく待つてほしい。



町の生活関連道路の工事は優
先順位に従って行うとあるが、道
路の段差により大型車が通行す
るたびに震度3くらいの大きさで
揺れる。また、その振動により家
屋に損害を与える影響があると
思われる道路は、優先順位が高い
と思われるが。(高坂隆雄)

答 新年度事業で、下前田線と
木ノ下二川目線(木ノ下の屯所
から二川目に行く路線)は、町道
舗装補修工事費で実施する。
(関連記事13ページ参照)

種子法廃止による
当町の農業への影響は。

(田中正)

答 県では当面の間、
種子法に代わる独自条
例制定までの運用では
なく要綱で運用しても
大丈夫とのことである。

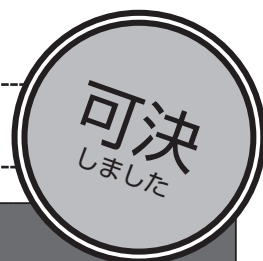


背景

平成30年に種子法が廃
止された。日本農業への影
響として、条例を制定し、
対応しなければ多国籍企
業に支配されてしまうとい
うもの。

今までは種子法があった
ため、米や麦、大豆などの
在来種が守られ行政の管
理によって安く農家に種子
を供給できていた。今後、
民間の種子は肥料や農薬
とセットで売られ自家採取
もできずコストが何倍にも
膨れ上がる可能性がある。
更に、野菜の種子の大半
が、外国産となっているこ
とを踏まえ、種子の国産自
給が難しくなれば食糧安
全保障の危機である。
対抗策として全国の自
治体で条例制定が広がって
いる。

3月補正予算



一般会計(第4号)

財政調整基金の取り崩し	260万円	農業費(農業集落排水処理施設故障)	260万円
-------------	-------	-------------------	-------

一般会計(第5号)

財政調整基金の取り崩し	3,500万円	道路橋りょう費(除雪作業費)	3,500万円
-------------	---------	----------------	---------

一般会計(第6号)

限定予算の総額に9,031万円を増額 予算総額は、99億6,634万円		歳出の主な内容	補正予算額
歳入の主な内容	補正予算額	公共施設整備基金積立金	5,000万円
町税(町民税・固定資産税等)	1,993万円	ふるさと応援寄付基金積立金	450万円
中学校防災機能強化事業費補助金	1,568万円	障害者給付費ほか	2,502万円
土地建物売却収入	851万円	子ども医療助成費	500万円
財政調整基金の取り崩し	▲1億5,400万円	子どものための教育・保育給付費	837万円
中学校施設非構造部材耐震化事業債	2,930万円	病院事業会計医業外収益・他会計負担金	1,999万円
		漁港施設機能強化事業費負担金	▲2,032万円

特別会計

特別会計	補正総額	補正後予算総額	歳出の主な内容
国民健康保険(第3号)	1,081万円	24億9,708万円	保険給付費・保健事業費の減額、 基金積立金の増額
奨学資金貸付事業(第2号)	13万円	1,858万円	寄附により基金積立金
公共下水道事業(第3号)	▲497万円	10億9,585万円	馬淵川流域下水道維持管理費負担 金の増額等
農業集落排水事業(第4号)	▲65万円	1億2,819万円	事業費の精査
介護保険(第3号)	▲1億4,901万円	22億4,371万円	保険給付費・地域支援事業費
後期高齢者医療(第2号)	503万円	1億8,926万円	広域連合納付金
病院事業(第4号)	▲340万円	10億6,708万円	医療器械等購入費の減額

第5回議員全員協議会

2月22(金)、議員全員協議会が開催され、6件について協議しました。—当初予算を除く—

- ◆第2次町総合計画前期基本計画案
前期基本計画では、まち・ひと・しごと創生総合戦略(人口減少対策)と連動・整合し、分野横断的かつ選択と集中により重点的に取り組む。4つの戦略と7つの基本方針を定める。
- ◆第3次町男女共同参画プランの策定
「自分らしく一人ひとりが輝くまち、共にささえあい暮らし笑顔あふれるまち」を目指す姿とし、次の3つの基本目標を定める。
一、男女がともに活躍できる環境づくり
二、安心して暮らせる社会づくり
三、男女共同参画社会の基盤づくり
- ◆空家等対策計画の策定
全国的に空家は増加傾向にあり、平成26年には、空家等対策の法が施行された。平成25年の全国の空家率は13・5%。当町は平成27年の調査で4・4%と低いが、今後増加すると見込まれる。早期段階で取り組みをし、活力ある地域づくりを促進するため策定する。
- ◆空家を壊せば固定資産税が高くなると聞いたが
家がなければ住宅用地特例で固定資産税が6分の1減免される。家を解体した場合、特例が解除され元の税率となる。
- ◆平成31年度以降の向山児童館の運営方針
平成30年度の1日平均利用者数は0・8人で利用者なしの日数は182日。説明会を実施し、休館とすることに決定した。平成31年度中に方向性を決定し、サークル活動等については、暫定的に使用を認める。
- ◆町農業農村整備事業分担金徴収条例の制定
農業生産の基盤整備は施設の老朽化や災害リスクが高まる中で、農業水路等の施設が将来にわたる機能を安定的に使用できるように求められている。今回の赤田・下田前の用水路改良事業は土地改良法の適用を受けないことから、受益者から徴収し、県へ町負担金として納入するため条例を制定する。





※「一般質問」は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議です。

年4回の定例会で行われます。

議員が、町の一般事務について、執行機関に対しその執行の状況及び将来の方針等について所信をただし、事実関係を明らかにすることにより、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。



よりよいまちづくりのために

※一問一答方式の場合、60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。

「ぎかいだより懸橋」では、質問した議員が原稿を作成しており、スペースの都合上、質問と答弁を要約しています。

※会議録は、議会事務局（本庁舎3階）や町議会ホームページ

(<http://www.town.oirase.aomori.jp/site/gikai/>) で閲覧できます。

また、本会議場での傍聴もお待ちしております。

ページ	議員（質問順）	主な質問項目
8	木村 忠一 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的ドームの事業費を縮小する考えは ・新庁舎建設場所は
9	平野 敏彦 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する虐待行為等への職員対応は ・厳しい平成31年度予算、大きな要因は ・町の自主財源確保策は ・新庁舎建設とまちづくりの考えは
10	澤上 勝 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・政策公約実現のための具体的な内容は ・町の観光資源と観光協会の組織の在り方は
11	檜山 忠 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅地の活用は ・TPP、EPAの対応は ・給食費無料化の反応は ・子どもの虐待対策は ・歩道の除雪対応は

大きすぎる多目的ドーム、再考しては



木村 忠一 議員



多目的ドーム完成予想図

多目的ドームの事業費 縮小する考えは

問 町多目的ドームは、未来を担う青少年の育成、スポーツの振興、中高年の健康増進、様々なイベントに使用できる。また、災害時の避難所としても使用できるが、これは既存の施設を使用すれば対応できる。

しかし、将来的に当町の人口は16%程度減少すると言われている。従っ

て、収入源も減少する。「持続可能な町づくり」のためにも、再考してはいかがか。町の財政を考えるに17億円の多目的ドームは大きすぎる。規模を縮小し、事業費を半分にする考えはないか。

答 総務文教常任委員会より提出された調査報告書では、町の整備基本計画のとおり建設すべきとの意見である。この意見や内容を踏まえ、9月定例会で、町の整備基本計画の推進について議会に報告した。現在は実施設計に着手し、規模縮小することなく計画通り進めている。

新庁舎建設場所は

問 新庁舎を3候補地に建設した場合のメリット・デメリットは。

答 「イオンモール下田周辺」のメリットは、防災拠点としての安全性、機能性が高く、庁舎建設に

より、将来的に都市機能や居住の誘導などにつながる可能性がある。デメリットは、用地を購入し、埋蔵文化財包蔵地に指定されているため、調査期間の長期化が想定され、上下水道等のインフラ整備が必要になることも挙げられる。

次に、「現本庁舎敷地」のメリットは、用地購入が不要で、概算総事業費が3候補地の中で一番低い。デメリットは、奥入瀬川洪水被害の可能性エリアのため、防災拠点の安全性に劣る。庁舎を核とした、まちづくり拠点としての方策の検討が別途必要になること、庁舎統合による交通量の増加に伴う踏切付近の渋滞などがある。

最後に、「イオンモール下田敷地内」のメリットは、大型商業施設敷地への庁舎建設に伴い、行政・商業の一大拠点が形成されることで、利用者の利便性が向上する。庁舎建設により、まちづくりの

一般質問

発展性につながる可能性がある。デメリットは、津波等の浸水想定エリアのため、防災拠点としての安全性を確保する対策が必要になり、集中豪雨時に敷地内及び周辺が冠水しやすい。

新庁舎の3候補地の総事業費とその内訳は。

答 現時点での概算となるが、「イオンモール下田周辺」は約40億円、「現本庁舎敷地」は約36億円、「イオンモール下田敷地内」は約41億円である。

内訳は、業務委託費、3候補地とも約2億4千万円。用地費は、「イオンモール下田周辺」は約5千万円、「現本庁舎敷地」は町有地のため用地費を見込んでいない。「イオンモール下田敷地内」は約3億7千万円。工事費は、「イオンモール下田周辺」は約37億円、「現本庁舎敷地」は約33億8千万円、「イオンモール下田敷地内」は

約34億8千万円となっている。

財源となる基金残高はそれぞれいくらか。

答 現在、合併特例債の借入可能額は31億円あるが多目的ドームに16億17億円かかり、残りは14億15億円となる。公共施設整備基金の積立額は7億円あるが、庁舎整備の着工まで12億13億円程度の積立となる見込み。

イオンモール敷地内の相乗効果の内容は。

答 現時点で想定される効果として、大型商業施設敷地への立地で行政・商業の一大拠点が形成されるため、役場利用者がイオンモール下田で買い物や飲食、娯楽等を合わせて行えるようになる。また、その逆に、イオンモール下田の利用者が役場で用務を行うことが出来るなど、利便性の向上が想定される。



厳しい当初予算、学校給食費無料化が要因か

平野 敏彦 議員

増加する虐待行為等への職責対応は

問 虐待から子どもを守るため一体的な対応が望まれるが町の対応は。

答 町では相談等を受けた場合、要保護児童対策地域協議会を開催し、情報共有を図り調査や支援方針を協議している。更に助言指導や他の専門機関の紹介・斡旋を行っている。また、一時保護が必要な場合等は児童相談所に送致している。

問 現在把握している虐待等の件数は。

答 要保護児童対策地域協議会の対象案件は、6件の8名、相談で済んだ方は26名。ネグレクト3件、虐待1件、児童相談所2件となっている。

問 保健師の業務が多岐にわたったり本来の業務に支障がでると考えられるがこのままの体制で良いか。

答 相談件数が増えると厳しくなる。子どもを産み育て易い環境を整えるため、今後、機能強化する必要がある。

問 不当要求マニュアルはあるか。

答 窓口対応マニュアルがある。不当要求があった際には、町防止対策委員会を開催し、実態把握や情報共有、対策の審議や警察など関係機関との連絡調整を行う。職員への不当要求に対しては、組織として毅然と対処し、公務の信頼性確保を図ることが重要である。

厳しい平成31年度予算、大きな要因は

問 生活関連道単独事業費が予算計上されていないのは、町長の判断か。

答 健全財政を堅持すべく、事業の「選択と集中」の考え方のもと、副町長をはじめ、財政担当課及

び事業所管課と協議調整し、私が決断した。

問 雪解けて傷んだ道路はどうなるのか。

答 パトロールして補修する。

問 財政状況が厳しいのは、給食費の無料化が大きな要因ではないか。

答 学校給食費無料化による負担金の影響もあるが、地方交付税の減額や、臨時財政対策債の減額などが影響している。

問 県では財政調整基金を取り崩さないで運営している。しかし、当町では取り崩しているため健全な財政運営ではないと考えるが。

答 従前より当初予算編成時に財政調整基金を繰り入れている。繰り入れしないで予算を編成できれば良いが現実には難しいと考えている。

町の自主財源確保策は

問 自主財源の柱である固定資産税の適正な評価と、増収を図る必要があると考えるが。

答 固定資産税は、町の一般会計歳入における町税の約45%を占めている。宅地評価を不動産鑑定士に業務委託し、適正な課税評価に努めている。また、航空写真を活用した全棟調査を実施し、税収の確保を図っている。

問 町が使用する封筒裏側を広告宣伝に活用し、財源確保を図る考えは。

答 近隣市町村でも事例があるので検討する。

新庁舎建設とまちづくりの考えは

問 新庁舎建設について町の考えは。

答 将来にわたり町の核となり得る庁舎となるよ

う進めていきたい。

問 新庁舎建設には町民を巻き込んで新しいまちづくりが必要であると考ええるが、新庁舎を核としたコンパクトシティ建設について、町長の認識は。

答 コンパクトシティの利点は、人口がまとまって居住することにより、福祉・商業等の生活サービスの持続性が向上し、徒歩や公共交通で容易にアクセスできる。公的サービスの効率化や公共施設の再配置・集約化により、財政支出の抑制につながる。さらに、サービス産業の活性化と、外出の増加による消費の増加という経済面での効果などがあるが当町の規模や特性を踏まえた場合、必ずしも適さないのではないかと考えている。



浄化槽の維持管理費用の助成とは



澤上 勝 議員

**政策公約実現のための
具体的な内容は**

問 公約にある「浄化槽の維持管理費用の助成を検討」について来年度からどう助成するのか。

答 平成31年度から、公共下水道、農業集落排水処理施設を利用できない区域の生活排水対策で、既存のし尿と生活排水を併せて処理する住宅用合併浄化槽の浸透槽を再設置する者に対し、5万円を上限として経費の一部を助成する。

問 郷土芸能や文化、スポーツ活動の振興を具体的にどのような施策をもって進めるか。



答 郷土芸能は、子ども郷土芸能活動を推進し、指導者や後継者の育成を支援し、保存継承に努める。

文化活動を行う団体の支援や、生涯学習フェスティバルをはじめとしたイベントを通じ、活動の充実に努める。

スポーツ活動の振興は、町スポーツ推進計画に基づき推進する。また、健活ポイント事業と連携し、スポーツ・レクリエーション活動の促進やニュースポーツの普及を図り、誰もが楽しめるスポーツ活動を推進する。

問 総合計画の中に木ノ下神楽が掲載されていないのはなぜか。また総合計画の目標値が全体的に低いのはなぜか。

答 国や町の指定を受けたものの中で主なものを掲載している。目標値については、過去の実績や伸び率等を総合的に勘案し、5年間で実現可能な目標値としている。

一般質問

次に6次産業化の現状として、町内の法人事業者を中心に、新商品の開発・販売を行い、個人では、産直施設等を活用した販売活動が行われている。

問 農水産物のブランド化、6次産業化の推進についての現状と今後の見通しは。

答 町単体ではなく産地力を強化し、野菜は十和田おいらせ農協におけるミネラル野菜「トムベジ」として、安全で、おいしい、良品質の産地指定野菜等を提供している。

水産物では、おいらせ、三沢、八戸の漁協が協議会を組織し、価格安定と資源確保に努めながら、北寄貝を北浜ブランド化することを目指している。



加工品の中には農産物を使った商品が、「おいらせブランド」として認定され、地域の魅力を全国へ発信している。

今後の見通しは6次産業化や担い手育成等の取り組みも展開していけるよう、関係機関と連携しながら、補助事業の活用や必要な支援等の相談窓口として、適時、的確な情報提供に努める。

町の観光資源と観光協会の組織の在り方は

問 観光資源の振興の考え方と方針は。

答 従来型の観光振興から脱却し、産業として「稼げる観光」を目指す。観光協会もボランティア的な発想ではなく、「産業としての観光」の意識転換

が必要である。事務局は、産業や商工業に精通した団体が担い、町はその活動を支援していくことが理想と考えている。

問 観光協会が町に依存し、自立できていない。また、インバウンド※の恩恵を受け入れる体制が必要と考えるが。

答 観光協会も危機感を持っており、平成28年度から29年度で法人化の検討等を行った。先進地視察などをしながら協議を重ねたが「安定収入を得ることが困難」と「稼ぐ観光として新規事業を取組むことが難しい」という理由から時期尚早であるとの結論に至った。

また、インバウンド※については新年度から「VISAー（ビジット）はちのへ」で、広域的に取り組んでいく。

※インバウンド
外国人が日本へ訪れる旅行のこと。



古い町営住宅の敷地を活用しては

榎山 忠 議員

町営住宅地の活用は

問 古い町営住宅を整理し、敷地を分譲し、活用する考えはないか。

答 町営住宅長寿命化計画では、向山団地は用途廃止、いちよう・くるみ団地は、統廃合を進めた上で建替えの計画がある。今後、統廃合により整理される町有地は、処分や活用を検討する。

問 古い町営住宅を新築し、低所得者が入居できる住宅を建設する考えは。

答 町営住宅全体の整備は、計画通り進めていくため新しい町営住宅の建設は難しい。更に町営住宅の家賃算定は、入居者所得と建築費用を考慮するため家賃は高くなる。

TPP、EPAの対応は

問 町が打撃を受ける農作物とその対応策は。

答 当町の野菜や米は影響が少ないと思われる。

今後、生産性の向上や有機農業、減農薬栽培等の推進等を図り高品質な農作物を生産できるように、国や県と連携していく。

問 平成28・29年度はベトナムへ行き海外セールスをしていたが、継続中か。また、その成果は。

答 平成28年度の出店は2事業者7品、商談5件中成立は0件。平成29年度の出店は1事業者、7品、商談7件中成立0件である。ただし、平成30年度実施中の速報では、出店1事業者が商談成立が、2件と聞いている。

給食費無料化の反応は

問 給食費無料化によって、児童・生徒、父兄の意識変化と、反応は。

答 児童生徒に対しては、無料化がスタートしたばかりで状況を把握してい

ない。保護者の意識は、PTA会長等の懇談会では、経済効果、子育ての取り組みが高評価された反面、町の財政と親のモラル低下の懸念が心配された。

問 埼玉県滑川町では、無料化が当然と思われるように、町民が支えていること、納税、勤労の大切さ、食事・食材のありがたさ等を教育・指導に活かしていたが、当町でも教育に活かす考えは。

答 学校給食センターでは、栄養教諭、栄養士が各学校を巡回し、食育の授業を実施している。また、学校授業等でも納税や勤労の大切さ、食のありがたさ等を教えている。無料化のために多くの町民が子どもたちを支えていることを指導していく。

子どもの虐待対策は

問 学区内の不登校者は。また、いる場合、その原因と対策は。

答 現在、町内小中学校での不登校者数は24名。ここ数年は横ばいである。原因は、学校不適応の他、発達障害やネット依存、人間関係、家庭環境など、様々な要素が複合的に絡み合っている。学校では、相談や家庭訪問を中心に早期発見・対応に努め、状況に応じて保健室登校など柔軟な対応をしている。

町でも、生活リズムの確立や学習の意識付けを旨とし、個別相談を進め、状況に応じて医療機関と連携を図っている。

問 心的外傷後ストレス障害の疑いのある生徒を保護した時の当町の連絡体制と対策は。

答 町では心的外傷後ストレス障害の有無に関わ

らず、虐待の疑いなどがある場合は、児童相談所へ通告している。子育て支援室を中心に学校、教育委員会、事業に応じて環境保健課や介護福祉課等とも連携し、情報共有し、対策している。

歩道の除雪対応は

問 住宅のないイオンモール下田周辺道路等の歩道除雪はどこが行うのか。

答 町内全体の歩道除雪は、町内会等の協力を頂き契約して除雪している。イオンモール下田周辺の歩道除雪は、行っていない。

問 除雪がなされずに事故が発生した場合、町に責任はあるか。

答 除雪されずに、歩道で事故が発生した時は町が責任を問われることは通常ない。

人事案件

議案第1号

町教育委員会
の委員が
決まりました

町教育委員会委員

の任期満了に伴い、
全会一致により任命
することに同意しま
した。

木村啓一氏
(木ノ下)

任期は2019年
5月13日から4年間
となります。



教育委員とは？(主な仕事)

学校の式典や各行事に出席したり
して、教育の質の向上や教育環境の
整備について配慮します。

また、スポーツや文化活動の行事
や各種会合等にも出席します。

様々な活動を通

じて得た知識や、

地域の皆様の意見、
教職員の方々と話

し合い、教育委員
会の会議で町の教

育行政の重要事項
や方針を決定する

重要な仕事です。



議案第2号 ～第20号

町農業委員会
の委員が
決まりました

町農業委員会委員の任期満了に伴

い、全委員候補者の19名を任命する
ことに同意しました。

ただし、議案第3号、議案第8号

は投票により採決を行い、結果は賛

成多数により可決しました。

任期は2019年4月1日から3年

間となります。

農業委員とは？(主な仕事)

農地法に基づく許可等の審議及び
農地利用の最適化に向けた指針や計
画の作成、現地確認・指導等の農地
行政の執行をします。

農業委員会総会は、合議体である

農業委員会の最高議決機関で、毎月

定例で開催しています。



議員。議案第5号、議案第8号
採決反対5票、賛成10票。
採決反対3票、賛成9票。
投票議案第3号、議案第8号
賛成9票、反対3票。

議会報告会

おいらせ広域シルバー
人材センターの不祥事
についての報告会



平成31年3月22日に議
会に対し、町当局及びおい
らせ広域シルバー人材セン
ター(以下「センター」)か
ら報告を受けました。

【経過】

3月14日の沼端議員か
らの質問を受け、議会終了
後に町からセンターに連絡
をしたところ、事務局長の
退職が判明。事実確認のた
め3月20日に報告を受ける
こととした。

翌日15日、センターより
不祥事について新聞報道さ
れるとの連絡が入る。
16日・17日、新聞報道さ
れる。

18日、記者会見を行う。

【報告会の主な内容】

中島センター理事長
「町民の皆様、シルバー
関係者の方々に対して、お
詫び申し上げます」

【事案概要】

未収金について、発注者
から利用料を現金で徴収
し、その徴収した現金をセ

ンターへ納入せずにそのま
ま私的に流用していた。時
期は、平成27年度から29年
度。金額は、約608万円。
会員への配分金は延滞なく
支払済である。

【事案発覚の経緯・経過】

平成27年度から未収金
が累計で増加していたた
め、平成29年度に早期回収
の対策を講じるよう指摘。
平成30年度から定期的に月
2回の未収金対策会議を
開催。10月、事務局長が私
的流用を告白。11月、事務
局長から全額返還された。

【処分内容】

事務局長、諭旨解雇(部
減額し退職金を支給。後日
返還)月額報酬減額支給1
名、給与減額支給4名。

【主な質疑】町に対し、嘘

をついている。町から問い
合わせがあったにもかかわらず、組織的に隠へいた
理由は、新聞報道されるま
で何度も理事会を開催し
ている。常識的判断をお願
いしたい。

中島センター理事長

隠へいたとは思ってい
ない。

▼ 定例会 人事案件 / 議会報告会

新庁舎候補地、町民の意見を聴いては

総務文教常任委員会・産業民生常任委員会

総務文教常任委員会(檜山忠委員長)は2月18日(月)に、産業民生常任委員会(平野敏彦委員長)は、2月20日(水)にそれぞれ委員会を招集し、新庁舎建設候補地の検討状況について、総務課から報告を受けました。

最終候補地決定は 平成31年8月予定

町は、新庁舎建設候補地として絞りこまれた3候補地(イオンモール下田周辺、現庁舎敷地(本庁舎)、イオンモール下田)



現本庁舎敷地は、事業費は最少であるが、将来的には庁舎の建て替えが必要となる。

敷地内)の中から平成30年度中に1カ所に決定するとしていました。

しかし、新たに生じた課題の検討により、平成31年度も引き続き検討を行い、8月には議会に対し報告する予定であると説明を受けました。また検討中の課題や現時点での概算事業費などについて報告されました。

【委員からの主な意見】

- 候補地決定後の分庁舎のあり方も検討すべき。
- イオンが撤退した場合

はどうするのか。

● 鉄筋コンクリートで建てる事業費は高くなるので、木造での建設も検討してはどうか。

● 民間業者に建設してもらい、それを借りるか、ローンで支払ってはどうか。

● 公平中立であるべき町が一企業にべったりくつつくのはどうか。

● 町や議会だけで候補地を決定するのではなく、利用する町民の意見を聴いて決定してはどうか。

産業民生常任委員会(平野敏彦委員長)では、平成31年度町生活関連道整備基本計画や国・県が管理する施設への要望状況について、地域整備課に対し説明を求めました。

今年度生活関連道の 整備計画は

産業民生常任委員会では今年度実施する青葉線の交通安全対策工事の概要や町道舗装補修事業の実施箇所、三沢市春日台地区から三沢市民病院までのアクセス道路となる住吉町線整備事業の今年度の事業内容について説明を受けました。

委員からは、昨年度より約7600万円も事業費が減額されていることに対し、道路整備の必要性を説く意見や今後の状況を確認する質疑がありました。

国・県管理施設への 改良、整備を要望

町では道路ネットワークの維持と維持更新コストの縮減のため、町が管

橋の維持管理コストの 縮減にむけて

縮減が見込まれるなど説明を受けました。

平成31年度 生活関連道整備計画選定路線

(1) 町道整備事業(町単独事業)

【工事】(予定額 760万円)

No.	種別	町内会名	路線名	延長	工事内容
					予定額 760万円
1	継続	青葉	青葉線	210m	カラー舗装

(2) 町道舗装補修事業(国補助・起債事業)

【工事】(予定額1億2,220万円)

No.	種別	町内会名	路線名	延長	工事内容
2	継続	—	下前田2号線	768m	舗装、側溝
3	新規	—	木ノ下・二川目線	500m	舗装、側溝

(3) 道路新設改良総務事業(国補助事業)

【土地購入費】(予定額2,804万円)

No.	種別	町内会名	路線名	延長	工事内容
4	継続	—	住吉町線	278m	土地購入

国・県が管理する道路に対し、町が要望している交差点改良や歩道整備等の要望箇所について説明を受けました。

理し、今後老朽化する44橋を対象に「町橋りょう長寿命化修繕計画」を策定しました。

同計画は平成32年度から10年間を計画期間としており、予防保全型維持管理を実施することにより、約1.3億円のコスト

第2回定例会のお知らせ

平成31年6月7日(金)午前10時から議員選挙後、初の定例会を開会します。

町議会では、町民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されています。みなさんが選んだ議員の活動や町政の動きを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお越しください。

なお、傍聴席は39席(報道関係者席6席含む)と限りがあります。先着順となりますので、傍聴をご希望の方は、議会開催日にお早めにお越しください。

●問い合わせ 議会事務局(本庁舎3階)

●電話 0178(56)2112



表紙写真をお寄せください

あなたの作品を「ぎかいだより懸橋」に掲載しませんか。表紙の写真を募集中です。おいらせ町の「自然」「伝統行事」「イベント」など、おいらせ町の魅力あふれる写真をお待ちしています。

詳細は、議会ホームページの確認または、議会事務局までお問い合わせください。

送付先: おいらせ町議会事務局

「議会広報写真」係

TEL: 0178-56-2111 (代表)

FAX: 0178-56-4364

Mail: gikai@town.oirase.aomori.jp

平成30年度 おいらせ町議会議長の交際費を公表します

種別	件名	金額(円)
慶弔	町議員ご母堂葬儀(花環ポスター・香典)	15,000
会費	おいらせ町連合PTA総会・懇親会	2,000
会費	おいらせ町地域振興協議会総会・懇親会	2,000
会費	おいらせ広域シバ人材センター総会・交流会	3,000
贈答	議会運営委員会調査活動のお礼 (神奈川県開成町)	2,200
会費	横浜町町制60周年記念式典・祝賀会	3,000
会費	三沢地区連合防犯協会定時総会・意見交換会	4,000
慶弔	元百石町議員葬儀(生花・香典)	25,000
会費	上北郡町村議会議長会定例会・懇親会(第2回)	4,000
会費	おいらせ地域岩手県人会総会	2,000
会費	全国将棋祭り棋士を囲む歓迎レセプション	4,000
慶弔	元下田町議員葬儀(生花・香典)	25,000
会費	百石高校創立70周年記念祝賀会費	6,000
協賛	おいらせ下田まつり祭ばやし競演会	10,000
会費	青森県選出国會議員との懇親会費	8,000
贈答	産業民生常任委員会調査活動のお礼 (新潟県長岡市、群馬県富岡市、東京都豊島区)	6,600
贈答	総務文教常任委員会調査活動のお礼 (埼玉県宮代町、埼玉県滑川町、東京都豊島区)	6,840
会費	上北郡町村議会議長会定例会・懇親会(第3回)	3,000
会費	おいらせ町消防団活動報告会	5,000
会費	新年を祝う会	3,000
会費	町消防団ポンプ車配置記念祝賀会	5,000
会費	上北郡町村議会議長会定例会・懇親会(第4回)	3,000
祝儀	おいらせ町消防団出初式(19分団)	44,700
広告	大島理森氏衆議院活動35周年広告料	16,200
会費	自衛隊入隊予定者激励会及び祝賀会	4,000
	25件	212,540

自治功勞表彰を受賞

2月19日に開催された青森県町村議長会定期総会において、地方自治進展の功勞が認められ、6名の議員が表彰されました。

【全国町村議会議長会】
議員27年 西館 秀雄
議員15年 川口 弘治
馬場 正治

【県町村議会議長会】
議員19年 澤頭 好孝
吉村 敏文
沼端 務

(以上敬称略)

編集後記

日増しに暖かさが増し、野山の木々の芽も小鳥もみな一斉に活動を始めました。町内の小中学校では入学式が行われ、新1年生は不安と希望を胸に学校生活をスタートしたことでしょう。

5月1日から元号が「令和」に改元されます。令和はまさに高齢化社会に突入しますが、高齢者が安心して暮らせるよう国は対策を急務に図らなければならぬと考えます。

さて4年間、広報委員として編集に携わってきました。町民目線でわかりやすく作ろうと委員6人で議論し、協力して発行してきました。

平成最後の「ぎかいだより懸橋」が多くの町民に読まれることを切望します。

広報委員 木村 忠一

